

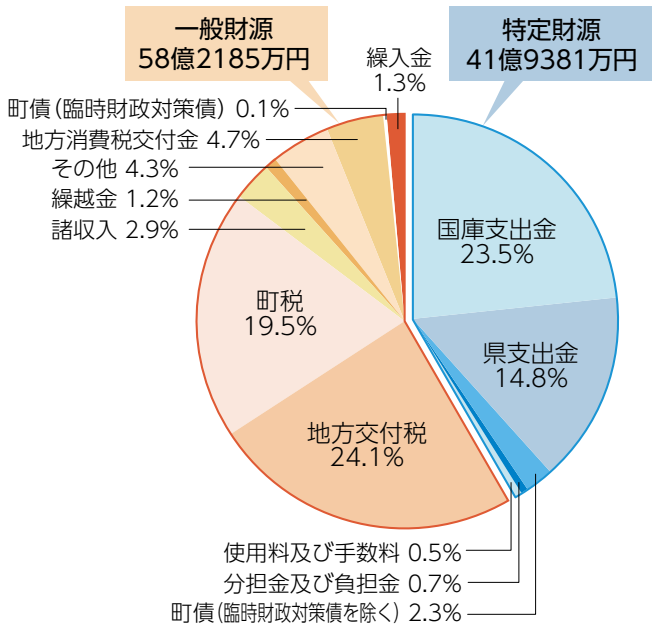
決算公表

与那原町の令和6年度決算の状況を公表します。
この報告は、皆さんが納めた貴重な税金や、国・県からの補助金などが、どのように使われているかを
知っていただくためのものです。

歳入歳出決算額

会 計 区 分		令和6年度 決算額	令和5年度 決算額
一 般 会 計	歳入	100億1566万円	102億216万円
	歳出	99億2196万円	99億8375万円
特別会計	国民健康保険 特別会計	歳入	21億6155万円
		歳出	21億5707万円
	後期高齢者医療 特別会計	歳入	2億3781万円
		歳出	2億3618万円
下水道事業 会計	収益的	収入	4億278万円
		支出	3億7718万円
	資本的	収入	3億7356万円
		支出	3億8752万円
水道事業会計	収益的	収入	4億7961万円
		支出	4億6125万円
	資本的	収入	9630万円
		支出	1億1953万円

一般会計の内訳(歳入)



各課ごとの歳出額と一般財源額

		一般財源	特定財源	歳 出 額 (一般財源)	主 な 事 業 内 容
議 会 事 務 局				9536万円 (9536万円)	議会、監査
総 務 課				4億3430万円 (3億9794万円)	人事、給与、情報公開、広報・公聴、 選挙、統計、国際交流
企 画 政 策 課				3億4510万円 (1億2286万円)	総合計画、一括交付金、MICE関連、 地方創生、土地開発公社、交通政策
財 政 課				7億1276万円 (7億1274万円)	財政、財産管理、予算編成、 地方債の返済
公 共 施 設 課				2億737万円 (9577万円)	公共施設(道路・公園・上下水道を 除く)の建設・維持管理、町営住宅
住 民 課				1億1662万円 (6698万円)	戸籍、住民票、印鑑証明、 パスポート申請、マイナンバー交付
会 計 課				3910万円 (3910万円)	現金出納、決算、指定金融機関に 関すること
福 祉 課				19億7748万円 (9億4495万円)	高齢者福祉、障がい福祉、 介護保険、国民年金
子育て支援課				26億416万円 (8億9728万円)	保育園、幼稚園、児童手当、 ひとり親支援、子育て支援施設
健康保険課				7億6395万円 (6億2018万円)	国民健康保険、後期高齢者医療保険、 保健衛生、予防接種
税 務 課				1億1714万円 (8566万円)	町県民税、固定資産税、軽自動車税、 法人町民税、たばこ税
生活環境安全課				5億8369万円 (5億7303万円)	交通安全、防犯、防災、環境衛生、 飼犬登録、墓地関係
観 光 商 工 課				2億7771万円 (2億3205万円)	観光、商工業、 与那原大綱曳まつり
まちづくり課				6億2692万円 (1億132万円)	道路、公園、都市計画、農業、 林業、漁業
上 下 水 道 課				1億4852万円 (1億4852万円)	水道・下水道
学 校 教 育 課				6億8637万円 (5億4573万円)	学校教育、小学校、中学校、 学校施設、学校給食
生涯学習振興課				1億8542万円 (1億6087万円)	社会教育、町立図書館、文化財保護、町史編纂、 体育施設、綱曳資料館、かなちホール
合 計				99億2196万円 (58億4034万円)	

令和6年度財政の概要

令和6年度一般会計の財政状況について、前年度と比較すると、歳入総額では1億8650万円減となっていますが、一般財源において2億8794万8千円増となっています。主な内訳として、地方交付税が1億4167万2千円増、臨時財政対策債1575万3千円減、地方税が1596万円増、地方特例交付金が8232万4千円増、地方消費税交付金4317万9千円増となっています。

歳出総額は6779万円減となっています。

主な内訳としては、農林水産費で運玉森「平和学習広場」整備事業3773万8千円及び水産強化支援事業8234万2千円の減、総務費で脱炭素事業9517万2千円の増、民生費で自立支援給付事業1億8731万2千円の増があげられます。

町の財政指標

	令和6年度	令和5年度
1. 標準財政規模	48億3611万円	46億3012万円
2. 財政力指数	0.47	0.46
3. 実質公債費率	8.7%	8.0%
4. 将来負担比率	73.9%	78.9%

- 町の標準的な状態で通常収入される経常的一般財源の規模です。基準財政需要額と留保財源を合わせた額とおおよそ同一になります。
- 基準財政収入額を基準財政需要額で割った数値です。1を上回ると普通交付税が交付されない団体となるため、税収の増加分の100%一般財源が増加ようになります。
- 町が負担する公債費(借金の返済費)の標準財政規模に対する比率です。
- 町が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。

町の財産(一般会計)

町が直接使用する庁舎や、町民が利用する図書館、公園、学校などを行政財産といい、それ以外を普通財産といいます。

基 金		24億2329万円
有 価 証 券		789万円
出資による権利		8715万円
土 地	行政財産	213,302㎡
	普通財産	45,654㎡
	計	258,956㎡
建 物	行政財産	52,854㎡
	普通財産	457㎡
計		53,311㎡

町債(借金)の残高状況

一 般 会 計	公共下水道事業特別会計
76億5981万	28億1671万円

解 説

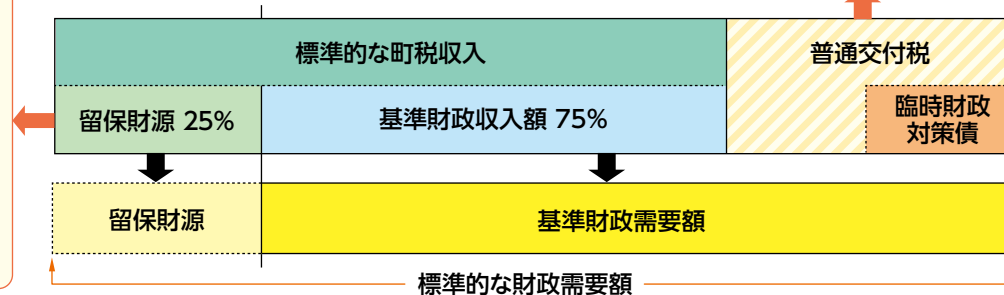
留保財源 2つの役割

すべての自治体の需要を完全に把握することが難しいので、把握困難な需要に対する財源として「留保財源」(標準的な町税収入の25%)を設けています。また、自治体にとって税収が増えてもその分まるまる地方交付税が減らされては困ることから、増収分の25%を「留保財源」として自治体に残るようにし、増収努力を損なわないようにしています。

解 説

地方交付税制度

すべての自治体が一定レベルの行政サービスを維持できるように一般財源を保証する制度です。国が一定の合理的な基準で各自治体の「需要」と「収入」を計算し、需要に対し自前の収入では不足する分を配分します。



●消費税率の引き上げに伴う地方消費税収が充てられた社会保障経費について

地方消費税が平成26年4月1日より5%→8%、令和元年10月1日より10%に引き上げられました。引き上げ分については用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てています。

【歳入】地方消費税交付金(社会保障財源化分)			(単位:万円)
節 名 称	金 額	左記のうち、引き上げ分の地方消費税(社会保障財源化分)	
地方消費税交付金	46億8720万円	27億2698万円	

【歳出】地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられた社会保障経費の事業						(単位:万円)
事業名	金 額	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	地方債	その他	引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他
自立支援給付事業	121億3019万円	78億7476万円			17億8478万円	24億7065万円
施設型給付	102億5154万円	74億6753万円		5億3755万円	9億4220万円	13億426万円